

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防庁舎大規模改修工事及び実施設計事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	総務課

事業目的・概要
消防防災の拠点となる消防庁舎及び設備を適正に維持管理し、職場環境の充実を図る。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
消防庁舎改修工事達成 (吉田消防署大規模改修工事及び戸頭消防署改修工事实施設計業務委託)	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
吉田消防署大規模改修工事 4月起工予定 5月入札予定 1月完成予定 戸頭消防署改修工事实施設計業務委託 4月起工予定 7月入札予定 3月完成予定	吉田消防署大規模改修工事については、令和3年4月に起工、5月に入札を行い本契約を交わす。令和4年1月にコロナ禍の影響から部材調達の遅れが発生したことから、変更契約を行い令和4年2月28日に工事が完了した。 戸頭消防署改修工事实施設計業務委託については、令和3年4月に起工し、7月に入札を行い本契約を交わす。令和4年3月22日に設計が完了した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	消防防災の拠点となる消防庁舎等の適正な維持管理及び老朽化した庁舎及び付帯設備の改修工事等を計画的に実施する。なお、令和4年度は、戸頭消防署改修工事を行う。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				改修工事対象の庁舎規模減少によるもの。
	県支出金				
	地方債	181,200	131,100	97,500	
	その他	9,628	7,027	5,200	
	一般財源				
事業費計(A)	190,828	138,127	102,700	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	5	5	6	協働の余地はない。
	業務時間	910	620	700	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,901	1,966	2,217		
トータルコスト(A+B)	193,729	140,093	104,917		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	職員の人材育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	総務課

事業目的・概要
<p>教育機関で行われる専門的な研修や講習会へ適任者及び意欲のある職員を計画的に参加させ、教養や訓練を通し、習得した消防に関する知識・技術を消防職員に継承させ、人材育成を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
研修及び講習会の受講状況 受講参加者からの教養訓練の実施状況	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月 研修希望者募集 ・5月 研修者決定・計画書作成 ・通年 研修、講習会参加者による帰庁後の職員へ伝達。 	<p>研修、講習会の派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響により研修計画の変更がなされ、開催された研修や講習会については予定どおり実施した。帰庁後の職員伝達についても参加者の全員が伝達を完了した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>本研修により、消防業務において必要な資格を取得させ、複雑多様化する各種災害に対する知識・技術をその他の職員に継承することにより、市民の安全安心に寄与する。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			研修者配分数等の減少により減額となった。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,203	3,058		3,105
事業費計(A)	3,203	3,058	3,105	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	5	5	協働の余地はない。	
	業務時間	684	452		500
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,181	1,433	1,584		
トータルコスト(A+B)	5,384	4,491	4,689		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防団運営事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	総務課

事業目的・概要
地域防災力の中核として大きな役割を果たす消防団員の服務、福利厚生、表彰、各種会議、教養訓練等に関する運営を実施するとともに、効果的な入団促進活動を展開し、地域防災体制の強化を図る。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
消防団員の充足率	%	92.0	87.0	90.0	92.0

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
消防団研修及び消防団員入団促進活動 9月 ポンプ操法大会 11月 消防フェスタ、消防団勉強会 1月 消防出初式、成人式	新型コロナウイルス感染症の影響により事業変更を行い、研修においては感染対策を行いながら消防ポンプ運用勉強会が実施できた。また、1月から3月までの期間を「消防団員入団促進強化月間」と位置づけ消防出初式や、各地域(消防団車庫や消防団応援の店)において、ポスターの掲示やのぼり旗等の掲出を行うことで、入団促進活動が実施できた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	地域防災の中核であり代替性のない存在の消防団については、今後ますます危惧される大規模災害発生時の対応能力の維持のため、継続する事業である。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			改修工事が無かったことから減額した。	
	県支出金				
	地方債	1,100			
	その他	583			
	一般財源	0	342		400
事業費計(A)	1,683	342	400	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	5	5	大規模災害が多発する中、地域の防災組織との協働により消防団員の確保に努め、地域防災力の向上につなげる。	
	業務時間	770	432		500
	その他職員人件費	234			
人件費計(B)	2,689	1,370	1,584		
トータルコスト(A+B)	4,372	1,712	1,984		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	住宅防火推進事務事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	予防課

事業目的・概要
住宅火災による死者数の減少を目的として、広報誌、ホームページ、各種イベント等における広報指導や署員による訪問指導を実施し、住宅防火対策及び住宅用火災警報器設置、維持管理の推進を図る。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
住宅火災件数(住宅火災による死者数)	件	6 (0)	5 (1)	0 (0)	0 (0)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
広報とりで、市ホームページでの広報(随時) 4月市政協力員会議、子供天国での広報 10月市内小学校へアンケート調査 11月産業まつり、消防フェスタでの広報 11月から2月消防職員の訪問指導 【進捗管理】 ・5月 住宅用火災警報器設置状況調査報告 ・7月 総務省消防庁による全国調査結果発表 ・3月 住宅用火災警報器設置状況調査集計	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、昨年同様に各種イベント等が中止になったが、市の広報媒体での活動やアンケート調査など新型コロナウイルス感染症の影響がない事業を実施できた。 住宅用火災警報器設置調査結果でも、前年より設置率の向上が見られた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	業務目的を達成するため、今後もあらゆる機会をとらえて広報活動を実施する。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	7	7	8	現在は、消防団や婦人防火クラブ等に協力を依頼しているが、他の団体にも広げていきたい。
	業務時間	56	56	224	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		179	178	709	
トータルコスト(A+B)		179	178	709	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	防火対象物や危険物施設への防火指導事務事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	予防課

事業目的・概要
<p>市民が安全に安心して暮らせる環境を整えることを目的として、消防法令に基づき、危険物施設の運営や防火対象物の防火管理について適切な指導を実施するとともに、計画的な立入検査により危険物施設、防火対象物における法令違反や不備事項の是正指導を実施する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
危険物施設事故件数	件	0	0	0	0
防火対象物火災件数	件	6	4	0	0

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
危険物施設の許認可事務(通年) 年間査察計画により立入検査実施	<p>年間を通じて、危険物施設の許認可や検査事務を適正に実施できた。 危険物施設と防火対象物の立入検査については、新型コロナウイルス感染症により行動制限が発令された時期があったが、計画変更や感染対策を実施して指導することができた。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	業務目的を達成するため、今後も継続して実施する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	6	6	7	消防法に基づく規制や指導事務であり、協働の余地はない。
	業務時間	2,458	2,500	2,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	7,836	7,928	7,918		
トータルコスト(A+B)	7,836	7,928	7,918		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防車両整備事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	警防課

事業目的・概要
消防車両等の適正な機能維持のため、整備計画に基づき車両更新を行い、各種災害対応に万全を期する。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
整備計画に基づく車両更新	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・常備消防ポンプ自動車 <ul style="list-style-type: none"> 5月仮契約 6月本契約 10月中間検査 12月引き渡し ・消防団ポンプ自動車 <ul style="list-style-type: none"> 5月仮契約 6月本契約 10月中間検査 12月引き渡し 	<ul style="list-style-type: none"> ・取手市消防本部車両整備計画に基づく、戸頭消防署のポンプ自動車更新については、5月に入札を行い仮契約、6月議会で可決され本契約を交わす。10月に中間検査を行い、11月1日に納車される。 ・取手市消防団車両整備計画に基づく、第1分団ポンプ自動車の更新については、5月に入札を行い仮契約、6月議会で可決され本契約を交わす。7月に中間検査を行い、8月19日に納車される。 	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	災害対応に万全を期するため、消防車両整備事業を継続する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	10,078			常備消防自動車の更新は、令和2年度と令和3年度ともに消防ポンプ自動車1台の更新であったが、非常備消防の車両更新は、令和2年度が消防ポンプ自動車と小型ポンプ積載車の2台更新であったのに対し、令和3年度は消防ポンプ自動車1台のみの更新であったため減額となる。
	県支出金				
	地方債	48,600	23,600	121,500	
	その他		26,200		
	一般財源	3,624	2,652	7,985	
事業費計(A)	62,302	52,452	129,485	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	5	6	6	協働の余地はない。
	業務時間	1,500	1,500	1,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	4,782	4,757	4,751		
トータルコスト(A+B)	67,084	57,209	134,236		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利整備事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	警防課

事業目的・概要
<p>消火活動に必須となる消防水利を整備計画等に基づき設置するとともに、火災発生時に備え管内すべての消防水利を年に2回調査を実施し、消防水利の状況把握に務める。なお、修繕等が必要な施設については順次改修する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
消防水利の新規設置及び維持管理	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・消防水利の維持管理 4月、10月の定期点検報告に応じた修繕 ・新設消火栓設置2基 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検に応じた修繕は、消火栓1箇所及び防火水槽7箇所を実施することができた。また、市民から相談を受けた消火栓2箇所の修繕を実施することができた。 ・新設水利については、消火栓1基を設置することができた。 	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	消火活動上必要な施設であることから、既設消防水利の適正な維持管理及び新設消防水利の設置を継続していく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由			
事業費	国庫支出金			令和2年度の新設消火栓設置は2基できたが、令和3年度の新設消火栓設置は1基であったため減額となる。			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	7,260	6,984		6,300		
事業費計(A)				7,260	6,984	6,300	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	5	6	6	協働の余地はない。		
	業務時間	2,000	2,000	2,000			
	その他職員人件費						
人件費計(B)				6,376	6,342	6,334	
トータルコスト(A+B)				13,636	13,326	12,634	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	救急救命士養成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	警防課

事業目的・概要
<p>救急活動体制の充実を図るため、適任者の中から新規救急救命士及び指導的立場の救急救命士を養成する。また、既に資格取得救急救命士に対する気管挿管病院実習や再講習再教育を受講させ、救急救命士の質の向上を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
救急救命士数	人	42	41	42	43

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士資格取得2名 ・気管挿管病院実習2名 ・基本特定行為再講習6名 	<p>令和2年度入校予定であった1名と令和3年度入校予定の1名合わせて2名を救急救命士研修所へ入校させることができ、2名とも資格を取得することができた。また、気管挿管実習2名については、予定どおり派遣することができた。当初予定の基本特定行為再講習6名については、新型コロナウイルス感染症の影響により講習会が中止となる。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	救急救命士資格者の退職等により、今後も計画的な新規救急救命士の養成及び再教育を継続する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係機関からの計画変更で救急救命士研修所に入校させることができなかったが、令和3年度は、令和2年度入校予定であった1名と令和3年度入校予定の1名合わせて2名を救急救命士研修所へ入校させることができたため増額となる。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	611	4,791	
事業費計(A)	611	4,791	3,458	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	5	6	協働の余地はない。
	業務時間	1,000	1,000	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	3,188	3,171	3,167	
トータルコスト(A+B)	3,799	7,962	6,625	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	取手消防署

事業目的・概要
<p>複雑多様化する各種災害に的確・効果的に対応するため、訓練計画に基づき訓練や教養を実施し、各隊員の知識・技術の向上を図る。また、すでに資格取得の機関員に対する再教育及び新規機関員を養成し消防力の維持向上を図るもの。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・日課行事に基づいた毎日訓練 ・二署合同訓練、三署合同訓練 ・その他災害教養訓練 ・機関員育成、養成プログラムに基づき実施する。 4月 機関員の育成、養成計画作成 5月～令和4年2月 訓練期間 9月、3月 効果測定(合否判定) 	<p>昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、署内で活動することが多かったことから、各署所で数多くの訓練を実施することができた。さらに、警防活動基本訓練や救急活動連携訓練を実施したところ、各隊の連携や個人の知識及び技術の向上が図られた。</p> <p>また、すでに機関員資格を有する職員の再教育及び新任機関員の養成により消防力の維持向上が図られた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	消防力維持向上のため、継続が必要な事業である。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	16	16	16
	業務時間	6,476	5,720	6,000
	その他職員人件費			
人件費計(B)	20,645	18,138	19,002	協働の余地はない。
トータルコスト(A+B)	20,645	18,138	19,002	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	取手消防署

事業目的・概要
<p>市内在住・在勤の方々に救命講習会への参加を推進し、応急手当の重要性やAED取扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得させ、救命率の向上を目指す。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
救命講習会受講者数	人	381	843	1,000	1,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・定期救命講習会(毎月第1、第3木曜日及び第2、第4日曜日) ・事業所における救命講習会 ・各種防災訓練時の応急手当講習会 ・広報紙及びホームページ等で講習会開催案内 	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和3年度も規模を縮小するなど計画を見直した。さらに、各地域の防災訓練についても、計画の見直しが行われたことから、例年よりは受講者数は減少したが、見直された計画どおりに講習会及び訓練を開催し、計画どおりの参加者数が受講した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	救命率向上のため、一人でも多くの方々に心肺蘇生やAEDの取扱い及び応急手当の知識・技術を習得してもらうため、継続事業とする。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	16	16	16	職員及び女性消防団員の協働により講習会を進める。
	業務時間	128	200	200	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	408	634	633		
トータルコスト(A+B)	408	634	633		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	取手消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期的に点検し、適正な維持管理に努める。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月、5月 消防水利点検 ・6月、7月 消防水利修繕 ・9月、10月 消防水利点検 ・11月、12月 消防水利修繕 ・冬期、凍結防止対策実施 	<p>すべての消防水利について、年次計画に基づき点検を実施し、点検結果を担当課へ報告するとともに、不備な箇所については、修繕し適正な維持管理に努めた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	消防水利を適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	16	16	16	協働の余地はない。
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,060	3,044	3,040		
トータルコスト(A+B)	3,060	3,044	3,040		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	戸頭消防署

事業目的・概要
<p>複雑多様化する各種災害に的確・効果的に対応するため、訓練計画に基づき訓練や教養を実施し、各隊員の知識・技術の向上を図る。また、すでに資格取得の機関員に対する再教育及び新規機関員を養成し消防力の維持向上を図るもの。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 日課行事に基づいた毎日訓練 二署合同訓練、三署合同訓練 その他災害教養訓練 機関員育成、養成プログラムに基づき実施する。 <p>4月 機関員の育成、養成計画作成 5月～令和4年2月 訓練期間 9月、3月 効果測定(合否判定)</p>	<p>昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、署内で活動することが多かったことから、各署所で数多くの訓練を実施することができた。さらに、警防活動基本訓練や救急活動連携訓練を実施したところ、各隊の連携や個人の知識及び技術の向上が図られた。</p> <p>また、すでに機関員資格を有する職員の再教育及び新任機関員の養成により消防力の維持向上が図られた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	消防力維持向上のため、継続が必要な事業である。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	7	7	
	業務時間	6,476	5,720	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	20,645	18,138	19,002	協働の余地はない。
トータルコスト(A+B)	20,645	18,138	19,002	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	戸頭消防署

事業目的・概要
<p>市内在住・在勤の方々に救命講習会への参加を推進し、応急手当の重要性やAED取扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得させ、救命率の向上を目指す。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
救命講習会受講者数	人	381	843	1,000	1,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・定期救命講習会(毎月第1、第3木曜日及び第2、第4日曜日) ・事業所における救命講習会 ・各種防災訓練時の応急手当講習会 ・広報紙及びホームページ等で講習会開催案内 	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和3年度も規模を縮小するなど計画を見直した。さらに、各地域の防災訓練についても、計画の見直しが行われたことから、例年よりは受講者数は減少したが、見直された計画どおりに講習会及び訓練を開催し、計画どおりの参加者数が受講した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	救命率向上のため、一人でも多くの方々に心肺蘇生やAEDの取扱い及び応急手当の知識・技術を習得してもらうため、継続事業とする。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	7	7	7
	業務時間	128	200	200
	その他職員人件費			
人件費計(B)	408	634	633	職員及び女性消防団員の協働により講習会を進める。
トータルコスト(A+B)	408	634	633	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	戸頭消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期的に点検し、適正な維持管理に努める。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月、5月 消防水利点検 ・6月、7月 消防水利修繕 ・9月、10月 消防水利点検 ・11月、12月 消防水利修繕 ・冬期、凍結防止対策実施 	すべての消防水利について、年次計画に基づき点検を実施し、点検結果を担当課へ報告するとともに、不備な箇所については、修繕し適正な維持管理に努めた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	消防水利を適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	7	7	7
	業務時間	960	960	960
	その他職員人件費			
人件費計(B)	3,060	3,044	3,040	協働の余地はない。
トータルコスト(A+B)	3,060	3,044	3,040	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	吉田消防署

事業目的・概要
<p>複雑多様化する各種災害に的確・効果的に対応するため、訓練計画に基づき訓練や教養を実施し、各隊員の知識・技術の向上を図る。また、すでに資格取得の機関員に対する再教育及び新規機関員を養成し消防力の維持向上を図るもの。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・日課行事に基づいた毎日訓練 ・二署合同訓練、三署合同訓練 ・その他災害教養訓練 ・機関員育成、養成プログラムに基づき実施する。 <p>4月 機関員の育成、養成計画作成 5月～令和4年2月 訓練期間 9月、3月 効果測定(合否判定)</p>	<p>昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、署内で活動することが多かったことから、各署所で数多くの訓練を実施することができた。さらに、警防活動基本訓練や救急活動連携訓練を実施したところ、各隊の連携や個人の知識及び技術の向上が図られた。</p> <p>また、すでに機関員資格を有する職員の再教育及び新任機関員の養成により消防力の維持向上が図られた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	消防力維持向上のため、継続が必要な事業である。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	7	7	7
	業務時間	6,476	5,720	6,000
	その他職員人件費			
人件費計(B)	20,645	18,138	19,002	協働の余地はない。
トータルコスト(A+B)	20,645	18,138	19,002	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	吉田消防署

事業目的・概要
<p>市内在住・在勤の方々に救命講習会への参加を推進し、応急手当の重要性やAED取扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得させ、救命率の向上を目指す。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
救命講習会受講者数	人	381	843	1,000	1,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・定期救命講習会(毎月第1、第3木曜日及び第2、第4日曜日) ・事業所における救命講習会 ・各種防災訓練時の応急手当講習会 ・広報紙及びホームページ等で講習会開催案内 	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和3年度も規模を縮小するなど計画を見直した。さらに、各地域の防災訓練についても、計画の見直しが行われたことから、例年よりは受講者数は減少したが、見直された計画どおりに講習会及び訓練を開催し、計画どおりの参加者数が受講した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	救命率向上のため、一人でも多くの方々に心肺蘇生やAEDの取扱い及び応急手当の知識・技術を習得してもらうため、継続事業とする。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	7	7	7
	業務時間	128	200	200
	その他職員人件費			
人件費計(B)	408	634	633	職員及び女性消防団員の協働により講習会を進める。
トータルコスト(A+B)	408	634	633	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	吉田消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期的に点検し、適正な維持管理に努める。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月、5月 消防水利点検 ・6月、7月 消防水利修繕 ・9月、10月 消防水利点検 ・11月、12月 消防水利修繕 ・冬期、凍結防止対策実施 	すべての消防水利について、年次計画に基づき点検を実施し、点検結果を担当課へ報告するとともに、不備な箇所については、修繕し適正な維持管理に努めた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	消防水利を適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	7	7	7	協働の余地はない。
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,060	3,044	3,040		
トータルコスト(A+B)	3,060	3,044	3,040		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	柵木消防署

事業目的・概要
<p>複雑多様化する各種災害に的確・効果的に対応するため、訓練計画に基づき訓練や教養を実施し、各隊員の知識・技術の向上を図る。また、すでに資格取得の機関員に対する再教育及び新規機関員を養成し消防力の維持向上を図るもの。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・日課行事に基づいた毎日訓練 ・二署合同訓練、三署合同訓練 ・その他災害教養訓練 ・機関員育成、養成プログラムに基づき実施する。 4月 機関員の育成、養成計画作成 5月～令和4年2月 訓練期間 9月、3月 効果測定(合否判定) 	<p>昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、署内で活動することが多かったことから、各署所で数多くの訓練を実施することができた。さらに、警防活動基本訓練や救急活動連携訓練を実施したところ、各隊の連携や個人の知識及び技術の向上が図られた。</p> <p>また、すでに機関員資格を有する職員の再教育及び新任機関員の養成により消防力の維持向上が図られた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	消防力維持向上のため、継続が必要な事業である。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	10	10	10
	業務時間	6,476	5,720	6,000
	その他職員人件費			
人件費計(B)	20,645	18,138	19,002	協働の余地はない。
トータルコスト(A+B)	20,645	18,138	19,002	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	栴木消防署

事業目的・概要
<p>市内在住・在勤の方々に救命講習会への参加を推進し、応急手当の重要性やAED取扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得させ、救命率の向上を目指す。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
救命講習会受講者数	人	381	843	1,000	1,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・定期救命講習会(毎月第1、第3木曜日及び第2、第4日曜日) ・事業所における救命講習会 ・各種防災訓練時の応急手当講習会 ・広報紙及びホームページ等で講習会開催案内 	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和3年度も規模を縮小するなど計画を見直した。さらに、各地域の防災訓練についても、計画の見直しが行われたことから、例年よりは受講者数は減少したが、見直された計画どおりに講習会及び訓練を開催し、計画どおりの参加者数が受講した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	救命率向上のため、一人でも多くの方々に心肺蘇生やAEDの取扱い及び応急手当の知識・技術を習得してもらうため、継続事業とする。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	10	10	10
	業務時間	128	200	200
	その他職員人件費			
人件費計(B)	408	634	633	職員及び女性消防団員の協働により講習会を進める。
トータルコスト(A+B)	408	634	633	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	栲木消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期的に点検し、適正な維持管理に努める。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月、5月 消防水利点検 ・6月、7月 消防水利修繕 ・9月、10月 消防水利点検 ・11月、12月 消防水利修繕 ・冬期、凍結防止対策実施 	すべての消防水利について、年次計画に基づき点検を実施し、点検結果を担当課へ報告するとともに、不備な箇所については、修繕し適正な維持管理に努めた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	消防水利を適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	10	10	10	協働の余地はない。
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,060	3,044	3,040		
トータルコスト(A+B)	3,060	3,044	3,040		